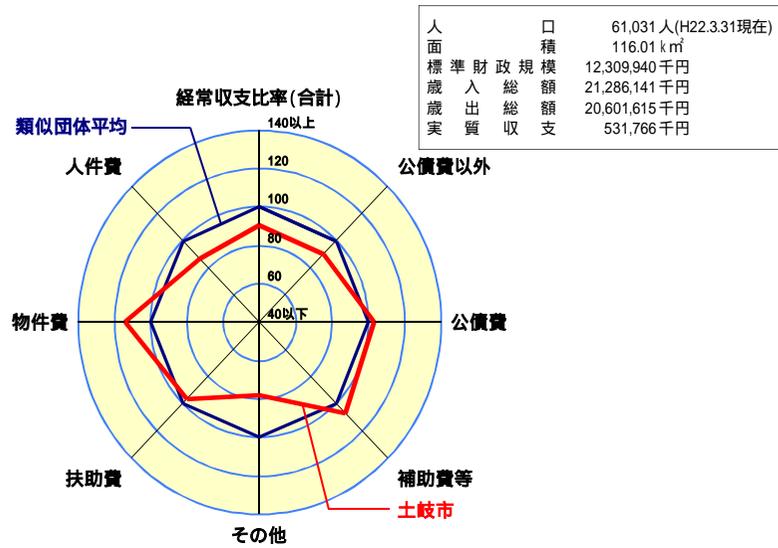
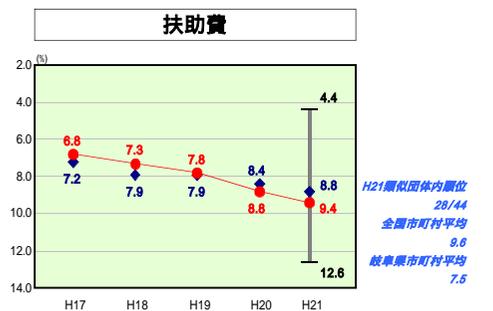
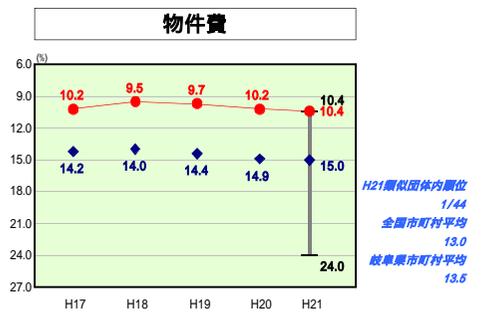
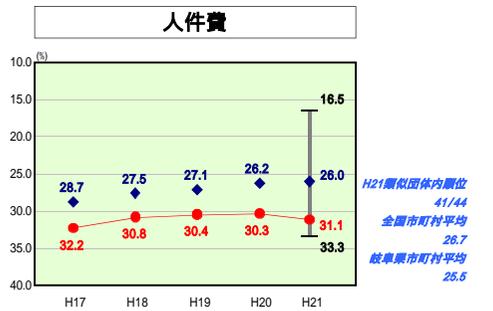
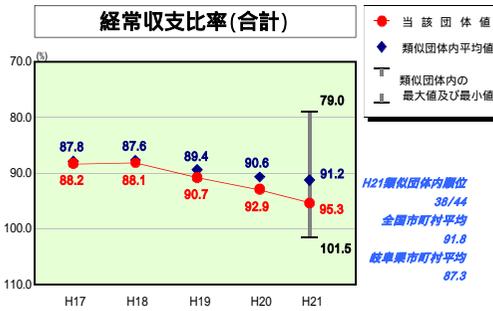


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	61,031人(H22.3.31現在)
面積	116.01 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,309,940千円
歳入総額	21,286,141千円
歳出総額	20,601,615千円
実収支	531,766千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

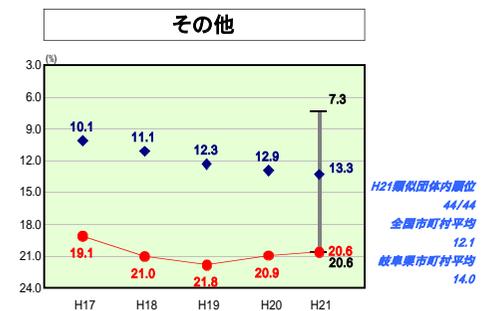
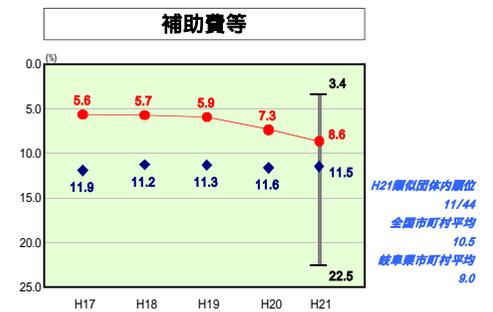
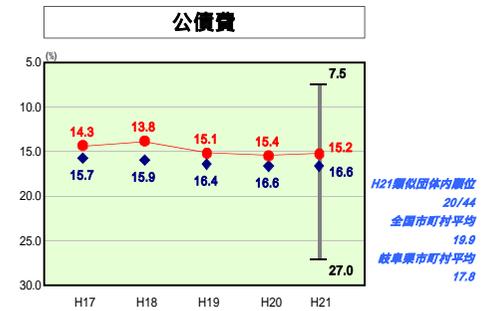
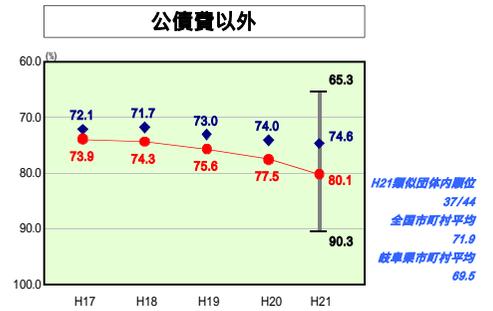
### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 扶助費及び補助費などの増により、経常一般財源充当歳出は若干減増加したのに加え、地方税収入の減により経常一般財源も減少した。さらに、臨時財政対策債の借入を行なわなかったため、経常収支比率は95.3%と前年度から2.4ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債を借入した場合の経常収支比率は89.4%である。今後も経費削減に努め経常歳出の抑制を図る。

**【人件費】**  
 清掃事業や保育事業等を直営で実施しているため、類似団体平均と比較すると職員人件費に係る経常収支比率が高くなっている。一方、一部事務組合への人件費負担金が少ないため、一部事務組合人件費負担金等を含めた人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの金額は類似団体平均よりも下回っている。今後は集中改革プランに基づく職員削減を着実に執行し、人件費の比率の低下に努める。

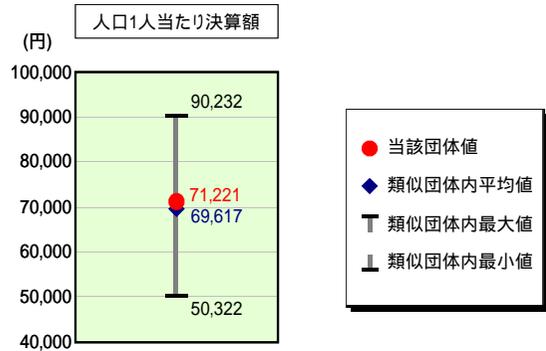
**【公債費】**  
 公債費は、近年、大規模事業が少なく地方債借入を少なくした影響もあり、人口一人当たり決算額は、類似団体平均より19.3%下回っている。元利償還金の額については、人口1人当たりの決算額は類似団体平均より15.4%下回っているが、公営企業債(下水道事業債等)の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、類似団体平均より84.6%と大幅に上回っている。償還額とのバランスをとりながら新規地方債の借入を行い、公債費の負担額の抑制に努める。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均より27.3%と大幅に上回っているが、これは地域活性化・経済危機対策臨時交付金など国庫支出金を充当する事業が増えた結果である。今後も、給食センター新築事業や新土岐津線整備事業等の大規模な事業が控えているため、事業の実施には、十分な精査を行い普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



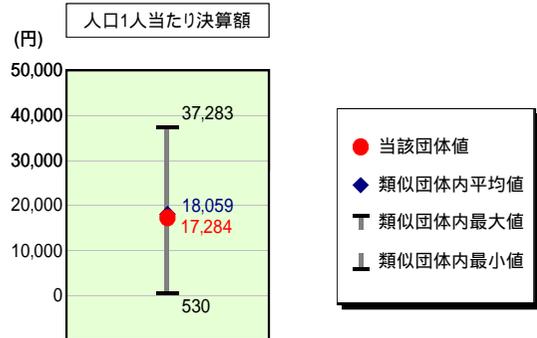
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,093,403	67,071	61,963	8.2
賃金(物件費)	262,725	4,305	5,041	14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	45,893	752	5,125	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98,602	1,616	1,072	50.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,095	3,033	2,232	35.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	51,026	836	1,543	45.8
退職金	390,045	6,391	7,359	13.2
合計	4,346,699	71,221	69,617	2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	6.84	1.79
ラスパイレス指数	97.1	97.9	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



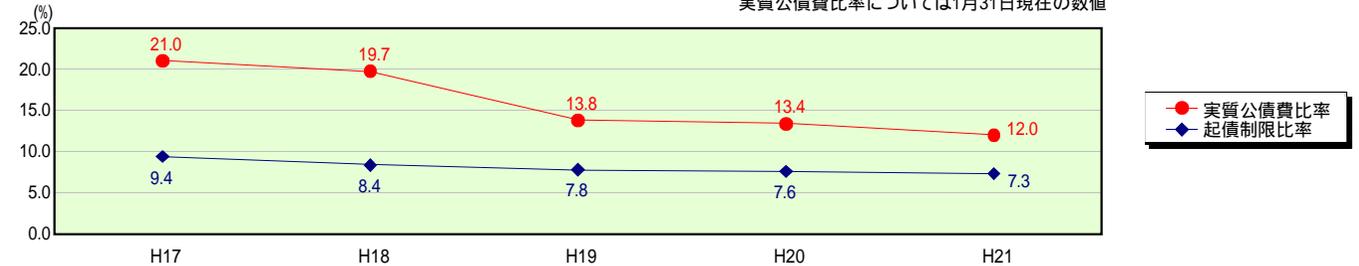
### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,796,243	29,432	34,808	15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,579,742	25,884	14,023	84.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,824	177	2,608	93.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,272	152	1,189	87.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	450,243	7,377	7,154	3.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,890,988	30,984	27,540	12.5
合計	1,054,850	17,284	18,059	4.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

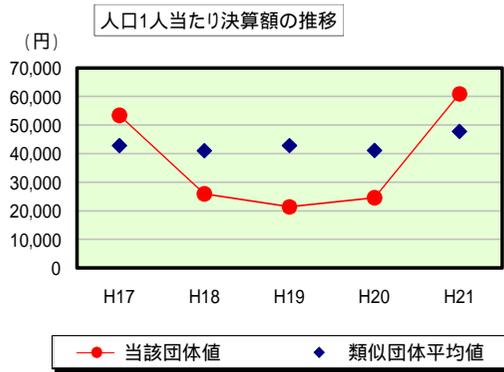
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 土岐市

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,325,414	53,439	16.4	42,811	4.3	12.1
うち単独分	2,462,599	39,574	35.5	29,783	4.0	31.5
H18	1,607,637	25,916	51.5	40,944	4.4	47.1
うち単独分	1,389,233	22,395	43.4	26,436	11.2	32.2
H19	1,316,896	21,371	17.5	42,793	4.5	22.0
うち単独分	1,110,112	18,015	19.6	25,038	5.3	14.3
H20	1,505,166	24,551	14.9	41,052	4.1	19.0
うち単独分	1,389,316	22,661	25.8	25,573	2.1	23.7
H21	3,716,823	60,901	148.1	47,847	16.6	131.5
うち単独分	2,761,510	45,248	99.7	27,406	7.2	92.5
過去5年間平均	2,294,387	37,236	22.1	43,089	3.4	18.7
うち単独分	1,822,554	29,579	19.6	26,847	0.6	20.2